

## 第三次北九州市高齢者支援計画の進捗状況

基本目標	施策の方向性	基本的な施策	実施状況等	平成25年12月までの実施状況						今後の方向性		
				主な事業	説明	24年度実績	25年度実績 ※12月末まで	計画における 目標値	「主な事業」 担当課			
いきいきと生活し、積極的に社会参加できるまち	健康づくり・介護予防の充実	生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	生涯を通じた自主的な健康づくりの推進	健康マイレージ事業について、平成24年度から、身近な地域で参加しやすく、継続的な健康づくりを推進するため事業内容の見直しを行い、効果として、健康マイレージ対象事業の登録数及び参加者数が増加している。また、「みんなで歩こう北九州」では、地域のボランティア団体の協力を得て、平成24年度に市民センターを中心としたウォーキングマップを作成し、平成25年度には作成したマップを配布するためのウォーキングイベントを7区すべてで実施した。	・健康マイレージ事業	参加者数	15,544人	7,113人	20,000人	保健福祉局健康推進課	健康マイレージ事業では、職域への働きかけを強化することで、若年層の応募者の増加を図りたい。「みんなで歩こう北九州」では今後もウォーキングマップの活用を地域のボランティア団体を中心に促していく。健康診査等での受診勧奨の取組み、特定保健指導非対象者で生活習慣病予防・重症化予防が必要な方への保健指導の実施など健診受診後のフォローアップの充実等に積極的に取り組んでいく。加えて、介護予防に関する普及・啓発事業では、イベントや講演会を市内複数個所で開催し、これまで参加できなかった市民への普及・啓発を図っていく。	
			生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・健康診査	がん検診受診率	2.2～22.3%	実施中	10～33% ※29年度まで(健康づくり推進プラン)	保健福祉局健康推進課		
			生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・国民健康保険特定健診・特定保健指導	特定健診受診率	32.6%	実施中	60% ※29年度まで(健康づくり推進プラン)	保健福祉局健康推進課		
			生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	特定保健指導実施率	29.2%	実施中	60% ※29年度まで(健康づくり推進プラン)	保健福祉局健康推進課			
			生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・百万人の介護予防事業	教室参加者数	497人	444人	420人	保健福祉局健康推進課		
			生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業	教室参加者数	917人	964人	960人	保健福祉局健康推進課		
			生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・お口の元気度アップ事業	事業延参加者数	7,660人	7,708人	8,700人	保健福祉局健康推進課		
		生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・高齢者食生活改善事業	事業延参加者数	8,674人	7,013人	8,500人	保健福祉局健康推進課			
		生涯を通じた健康づくり、介護予防の推進	がん検診の受診率は、受診者数が伸び悩んでいる検診もあるが、がん検診無料クーポンの配布と受診勧奨の取組みによりがん検診全体の受診者数は増加している。また、区役所や地域ボランティアと連携した受診率向上の取組みや、その他各種受診勧奨の取組み等により、特定健診の受診率は年々増加しており、特定保健指導実施率とあわせ、常に政令市の上位に位置している。	・公園で健康づくり事業	教室参加者数	161人	134人	110人	保健福祉局健康推進課			
		効果的な介護予防の取り組みの推進	二次予防事業対象者を早期に把握するための取り組み	平成24年度から、対象者の把握を効果的に進めるために事業の見直しを行った。今後、二次予防事業対象者の把握は、原則として基本チェックリストのみで行い、送付頻度を毎年から2年に1度に変更した。	・二次予防事業対象者把握事業	二次予防事業対象者決定数	15,430人	14,382人	H26(推計値)14,797 ※計画における目標値なし	保健福祉局健康推進課		今後も二次予防事業対象者の把握に努め、対象者への働きかけや介護予防の意義の啓発等、より多くの高齢者を対象に介護予防の取り組みができるよう検討する。また、より多くの高齢者が継続して効果的に介護予防に取り組むことができるよう訪問による支援や、プログラムの内容について検討する。
			効果的な二次予防事業の実施	平成24年度から、二次予防事業対象者の決定方法を変更し、訪問等で支援を行う件数は増加傾向にある。一方、教室等の参加者は生活機能が「維持・改善」しているものの、参加者数が計画を下回っている。	・通所型介護予防事業	教室参加者数	728人	556人	1,270人	保健福祉局健康推進課		
			継続的な介護予防ケアマネジメントの実施	地域包括支援センターにおいて、高齢者の状況に応じた継続的な介護予防ケアマネジメント等を効率的に行うため、平成23年度に体制変更を行った。地域包括支援センターでは、統括支援センターや区役所等と連携しやすくなり、支援困難事例などの支援において、より迅速、適切に活動できるようになった。	・地域包括支援センター運営事業	介護予防ケアマネジメント件数	112,781件	59,228件(H25.9まで)	—	保健福祉局いのちをつなぐネットワーク推進課		





## 第三次北九州市高齢者支援計画の進捗状況

基本目標	施策の方向性	基本的な施策		実施状況等	平成25年12月までの実施状況						今後の方向性			
					主な事業	説明	24年度実績	25年度実績 ※12月末まで	計画における 目標値	「主な事業」 担当課				
いきいきと生活し、積極的に社会参加できるまち（続）	2	生きがい・社会参加・地域活動の推進	6	多様で主体的な社会貢献活動の促進	就労支援・雇用促進	高齢者就労支援センターを拠点とし、就労に関する相談支援や生活設計に関するセミナーの開催を行っている。	・高齢者雇用環境づくり事業	高齢者就業支援センターにおける延利用者数（年間）	14,783人	15,794人	10,000人	産業経済局 雇用政策課	高齢化が進行していくなかで、高齢者が地域社会の担い手として活躍することは、大変重要と考える。今後も、就労や多様な地域活動に対する支援を継続して取り組んでいく。	
				多様な地域活動の支援	老人クラブの活動に対する支援や関係団体と協働して、ボランティア活動の情報収集や提供を行うなど高齢者の地域活動を支援している。また、高齢者が市内の介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金または寄付できる介護支援ボランティア事業を実施している。 あわせて市民活動サポートセンターでは、NPO・ボランティア活動に関する相談受付や情報提供等を通じて市民活動団体の活発化、団体相互の交流機会の提供を行っている。	・老人クラブ活動の促進（再掲）	会員数	42,057人	40,616人	—	保健福祉局 高齢者支援課			
・介護支援ボランティア事業の実施	ボランティア登録人数	—	953人	1,000人	保健福祉局 介護保険課									
高齢者と家族を大切にし共に支えるまち	3	総合的な認知症対策の推進	7	総合的な認知症ケアの充実・強化	認知症発症予防の取り組み	教室や講演会を計画どおり開催している。参加人数が増加している事業がある一方で、前年並みの事業もある。また、新たな事業として、認知機能を鍛えることを目的とした高齢者のための脳の健康教室について、モデル事業の実施に向け、検討を行っている。	・認知症を予防するための心と体の健康づくり事業	参加者数	694人	—	900人	保健福祉局 高齢者支援課	高齢化がますます進行するなか、認知症高齢者も増加することが予想されることから、今後も、認知症ケアに関する事業の充実に取り組み事業の周知に努める。 また、平成24年度から新たに取り組んでいる若年性認知症対策事業についても、認知症に関する意識実態調査の結果などを踏まえ、対応する事業展開を検討する。	
				早期発見・早期対応・認知症ケアの取り組み	ものわすれ外来の協力医療機関の質の維持向上を図るため、各種研修をおこなった。また、認知症疾患医療センターを中心に関係機関の連携を図るとともに、平成24年度から、認知症地域支援事業として、医療、介護、地域支援者のネットワークのコーディネートを行う認知症地域支援推進員を1名配置した。	・軽度認知障害対策事業	参加者数	176人	352人	500人	保健福祉局 高齢者支援課			
				認知症に関する実態把握のための取り組み	認知症の人や家族介護者の実態・ニーズ及び医療機関や介護事業者の対応状況等を把握する認知症に関する意識・実態調査を平成24年度に実施した。	・訪問型介護予防事業（訪問等による介護予防支援事業の一部）	訪問等で対応した人数	55人	22人	170人	保健福祉局 健康推進課			
				認知症に関する正しい理解の促進	認知症サポーターの養成講座の受講者数は、順調に推移している。加えて、講座を終了したサポーターに対する情報提供を検討している。また、関係団体と協働して認知症に関する街頭啓発を小倉駅・黒崎駅で行う。	・認知症の早期発見・早期対応促進事業	ものわすれ外来協力医療機関数	43機関	44機関	44機関	保健福祉局 精神保健福祉センター			
			認知症ケアにあたる専門職の育成	事業所の指導的立場にある職員及び介護実務者に対して、認知症高齢者の介護に関する研修を行っている。	・認知症対策連携強化事業	認知症疾患医療センター相談件数	604件	479件	750件	保健福祉局 高齢者支援課				
			認知症高齢者の安全確保	研究会や講演会などの場において、認知症高齢者等の徘徊行動の早期発見・保護のための事業の広報を行っている。徘徊高齢者等SOSネットワークシステムの登録者は増加しているが、徘徊高齢者等位置検索サービスの登録者は伸び悩んでいる。	・認知症に関する実態調査					保健福祉局 高齢者支援課				
			8	認知症を正しく理解し支える人材の育成と活動支援	認知症に関する正しい理解の促進	認知症サポーターの養成講座の受講者数は、順調に推移している。加えて、講座を終了したサポーターに対する情報提供を検討している。また、関係団体と協働して認知症に関する街頭啓発を小倉駅・黒崎駅で行う。	・認知症サポーターキャラバン事業	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	37,816人	42,240人	40,000人	保健福祉局 高齢者支援課		認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう認知症サポーターキャラバン事業などの啓発事業により、認知症の正しい理解の普及・啓発に努める。 また認知症の人に対する介護には、適切な知識及び技術をもって当たることが重要なため、実務者及びその指導的立場にある者に対して実践的な研修を実施することが必要と考える。
				認知症ケアにあたる専門職の育成	事業所の指導的立場にある職員及び介護実務者に対して、認知症高齢者の介護に関する研修を行っている。	・認知症介護研修事業	受講者数	510人	415人	540人	保健福祉局 介護保険課			
			9	認知症高齢者の安全確保	認知症高齢者の安全確保	研究会や講演会などの場において、認知症高齢者等の徘徊行動の早期発見・保護のための事業の広報を行っている。徘徊高齢者等SOSネットワークシステムの登録者は増加しているが、徘徊高齢者等位置検索サービスの登録者は伸び悩んでいる。	・徘徊高齢者等SOSネットワークシステム	SOSネットワークシステム登録者数	780人	892人	1,200人	保健福祉局 高齢者支援課		徘徊高齢者等SOSネットワークシステムや徘徊高齢者等位置検索サービスの登録者を様々な手法で増やす取組みを行うとともに、関係機関と協力し、徘徊高齢者等の早期発見・保護に取り組む。
							・徘徊高齢者等位置検索サービス	登録者数	84人	84人	300人	保健福祉局 高齢者支援課		

## 第三次北九州市高齢者支援計画の進捗状況

基本目標	施策の方向性	基本的な施策		実施状況等	平成25年12月までの実施状況					今後の方向性			
					主な事業	説明	24年度実績	25年度実績 ※12月末まで	計画における目標値		「主な事業」担当課		
高齢者と家族を大切にし共に支えるまち（続）	4	権利擁護・虐待防止の充実・強化	10	高齢者の虐待防止対策の強化	総合的な虐待対策の推進 年間100件近い虐待に関する通報ごとに訪問調査などを実施し、それぞれのケースにあった介護サービス等が受けられるよう支援を行っている。また、高齢者虐待に対応する職員に対し、専門家による成年後見制度の現況や虐待防止事例について研修を行っている。	・高齢者虐待防止事業						保健福祉局 高齢者支援課	高齢者虐待の対応窓口である地域包括支援センターを周知するとともに、介護サービス事業者や高齢者虐待に対応する職員に対する研修を実施して、高齢者虐待防止および対応の質の向上に努めていく。
				施設及び介護サービス事業者による高齢者虐待防止のための取り組み	介護サービス事業者を対象に虐待防止、身体拘束廃止、権利擁護に関する研修を行っている。また、施設や介護サービス事業者による虐待の相談窓口が区役所や市役所であるとの周知を行っている。	・施設及び介護サービス事業者による高齢者虐待防止システム	研修延参加人数	468人	464人	—	保健福祉局 介護保険課		
		11	高齢者の権利擁護の推進	権利擁護の推進	北九州成年後見センターと連携し成年後見の相談受付や関係専門機関の紹介、市長申立ての申請といった成年後見の取組みを行った。また、地域福祉権利擁護事業により、判断能力の衰えた高齢者に対して財産管理サービス等を提供した。さらに、出前講演を実施し、広く権利擁護関連事業の普及促進に取り組んでいる。	・成年後見制度利用支援事業 ・地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業） ・市民後見促進事業	市長申立て件数 契約者数 市民後見人養成数（累計）	13件 292人 94人	11件 — 106人	20件 415人 130人	保健福祉局 高齢者支援課 保健福祉局 高齢者支援課 保健福祉局 高齢者支援課	判断能力が衰えた高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていくために、成年後見制度の利用支援等が今後ますます重要になってくる。関係団体と連携し、権利擁護にかかる取組みの周知に努める。	
	5	高齢者を支える家族への支援	12	高齢者を介護する家族への相談体制の強化	行政等による相談窓口機能の充実	認知症コールセンターへの相談件数はここ数年毎年400件を超えている。また、平成24年度より、認知症に関する情報発信業務を追加し、相談者への継続的な情報提供を行っている。一方で相談件数や参加者が横ばいの事業もある。	・認知症コールセンター ・家族介護者のささえあい相談会 ・なるほど！介護教室の開催	相談件数 相談件数 受講者数（延べ）	471件 31件 381人/年	252件 27件 672/年	420件 50件 340人/年	保健福祉局 高齢者支援課 保健福祉局 高齢者支援課 保健福祉局 障害福祉センター	高齢者を介護する家族の不安や負担を軽減するため、今後も家族同士の交流の機会の提供を行うとともに、多くの家族介護者の利用につなげるため、事業の周知に努めていく。
					介護者相互の交流機会の提供	平成24年度から単独で実施している認知症介護家族交流会において、介護する家族の交流や学びの機会を提供している。	・認知症介護家族交流会 ※24年度新規事業	参加者数	49人	62人	50人	保健福祉局 高齢者支援課	
				13	家族による介護を支えるサービス・制度	家族による介護の負担を軽減するため、介護保険の在宅サービスや高齢者見守りサポーターの派遣等の家族による介護を支えるサービスの提供を行っている。	・高齢者見守りサポーター派遣事業	利用者数	23人	19人	50人	保健福祉局 高齢者支援課	
			介護施設等による家族支援の取り組み		介護施設が実施している家族支援の取り組みの情報発信の実施に向け検討を行っている。	・介護施設等における家族支援の推進	事業実施に向け準備中			保健福祉局 高齢者支援課/ 介護保険課			
			14	高齢者と家族を支える地域社会の風土づくり	高齢社会等に関する啓発事業	バリアフリーに関連するイベントや啓発活動を集中して行うバリアフリーウィークの実施やその他高齢社会に関する啓発事業を行った。	・人にやさしいまちづくりの推進	バリアフリーウィーク参加者数	27,969人	—	20,000人	保健福祉局 総務課	高齢社会対策や地域福祉等に対する理解を深め、高齢者と家族を支える市民意識を醸成するため、啓発活動を継続して行っていく。



## 第三次北九州市高齢者支援計画の進捗状況

基本目標	施策の方向性	基本的な施策	実施状況等	平成25年12月までの実施状況						今後の方向性		
				主な事業	説明	24年度実績	25年度実績 ※12月末まで	計画における 目標値	「主な事業」 担当課			
住み慣れた地域で安心して暮らせるまち	6	地域包括支援センターを中心とした相談・支援体制の強化	地域包括支援センターの運営	平成23年度の体制変更により、統括支援センターや支援関係者との連携強化や高齢者の権利擁護・虐待防止に効果があがり、相談対応機能は強化できている。	・地域包括支援センター運営事業	年間相談件数	192,612人	90,438件 (H25.9まで)	—	保健福祉局 いのちをつなぐネットワーク推進課	複雑・多様化する相談に適切に対応するため、適宜、体制等の見直しを行いながら、今後も継続して高齢者に対する相談・支援に取り組んでいく。	
			様々な相談窓口機能の充実	平成24年度に保健福祉相談機能のある出張所が3箇所から6箇所に増え、市民サービスの向上が図られた。一方で、相談件数が横ばいの事業もある。介護サービス相談員派遣事業については、介護保険施設などの介護サービス現場に、利用者・家族と事業所との橋渡し役として相談員を派遣し、利用者・家族からの相談に応じ、疑問・不満・不安の解消を図っている。平成25年度においては事業の見直しを行い、派遣対象を小規模多機能型居宅介護・複合型サービス事業所を追加して新規受入れ事業者募集を実施した。	・高齢者住宅相談事業	相談件数	340件	221件	400件	保健福祉局 高齢者支援課		
					・介護サービス相談員派遣事業	派遣施設・事業所数	142箇所	130箇所	150箇所	保健福祉局 介護保険課		
		見守り・支え合いネットワークの充実	ネットワークを充実させるための取り組み	いのちをつなぐネットワーク事業において、地域の会合等での事業の啓発・周知や情報交換を行うとともに、支援の必要な人などの相談への対応を行っている。平成24年度は、民間企業の訪問を強化、民間企業との意見交換会を実施した。また、民生委員の活動支援として、民生委員の表彰制度の充実に取り組んだ。	・いのちをつなぐネットワーク事業	地域会合等への参加	1,581回	1,319回	—	保健福祉局 いのちをつなぐネットワーク推進課	地域での見守り・支え合いの必要な高齢者に対応するため、既存の見守り支援ネットワークを中心に関係者間の連携促進や民間企業・団体とのネットワークづくりを推進するとともに、行政等が実施する様々な見守りも継続して取り組んでいく。	
			行政等が実施する様々な見守り	高齢者が安心して暮らせるよう生活援助員をふれあいむら市営住宅等に派遣する高齢者住宅等安心確保事業等、行政等による様々な見守りを行った。	・高齢者住宅等安心確保事業	対象戸数	322戸	322戸	322戸	保健福祉局 高齢者支援課		
					・いきいき安心訪問の充実	高齢者訪問世帯数	2,552世帯	1,848世帯	2,464世帯	消防局警防課		
		保健・医療・福祉・地域の連携強化	保健・医療・福祉・地域の連携強化	区推進協議会において、地域の課題やニーズ等の会議・研究会等を開催し、地域の関係者間で意見交換や情報共有を行っている。また、平成24年度から実施の要介護高齢者の食を支える口腔ケア対策事業において、歯科と介護の連携について調査を実施した。(現在、分析中)今後、研修会等の開催や市民及び介護・医療関係者等に対する啓発活動を行う予定である。	・保健・医療・福祉・地域連携システムの推進	/				保健福祉局 いのちをつなぐネットワーク推進課	引き続き関係団体との情報共有等による連携強化を図り、保健・医療・福祉・地域の連携を推進することで、すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう取り組んでいく。	
			保健・医療・福祉・地域の連携	保健・福祉と連携した医療サービスの提供	かかりつけ医による在宅医療推進講演会の実施やかかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師に関するリーフレットの作成など啓発活動に取り組んでいる。	・かかりつけ医の普及啓発	かかりつけ医を決めている人の割合※ H22時点84%	—	—	86%		保健福祉局 保健医療課
						・かかりつけ歯科医の普及啓発	かかりつけ歯科医を決めている人の割合※ H22時点76.7%	—	—	80%		保健福祉局 健康推進課
		安心してサービスを利用できる体制づくり	適切なサービスを選択・利用するための情報提供の推進	介護事業者の負担軽減、利便性の向上及び更なる普及促進のため、北九州市のホームページに標準契約書のPDFデータを公開し、無料ダウンロードができるように変更した。また、利用者が適切なサービスと事業者を選択できるように、市監修のもと、介護保険制度や介護事業所等の情報を掲載した情報誌を作成し、窓口で無料配布を実施した。介護サービス評価事業については、平成24年10月から変更された介護サービス情報公開制度や第三者評価事業の国の方向性などを注視しつつ、ホームページなどでPRを図る。	・介護サービス利用標準契約書の普及	ホームページで公開	—	—	—	保健福祉局 介護保険課	介護保険法改正に伴い新サービスが創設されたため、標準契約書についてもそれに対応できるように随時検討するとともに、新規サービス事業者への利用啓発を積極的に行っていく。また、評価事業については、平成22年度から評価実績がないこと、福岡県が実施する第三者評価事業の対象サービスと本事業の対象サービスが重複していることを受けて、現在福岡県が実施する事業への統合も含め今後のあり方について検討中である。	
					・介護サービス評価事業	実施件数	0件	0件	—	保健福祉局 介護保険課		

## 第三次北九州市高齢者支援計画の進捗状況

基本目標	施策の方向性	基本的な施策		実施状況等	平成25年12月までの実施状況						今後の方向性		
					主な事業	説明	24年度実績	25年度実績 ※12月末まで	計画における 目標値	「主な事業」 担当課			
住み慣れた地域で安心して暮らせるまち（続）	高齢者を支える介護サービス等の充実	19	介護保険制度の適正な運営	公平・公正な要介護認定のための取組み	介護認定審査会の1か所集中方式での運営、介護認定審査会平準化委員会の定期的な開催等の取り組みにより、課題把握や対策等について迅速に対応している。また、認定調査員、審査会委員及び主治医への研修を実施し、国が示す要介護認定の認識を共通のものとし、要介護認定の各要素について適正化に取り組んでいる。	・要介護認定の適正化	介護保険認定審査会・平準化委員会延べ開催回数	1,467回	1,148回	—	保健福祉局 介護保険課	要介護認定について、全国一律の基準で行っており、国における制度変更の動きには引き続き注視していく。要介護認定の迅速かつ正確な実施のために、引き続き認定調査員、審査会委員及び主治医への研修等を実施する。また、介護支援専門員のケアマネジメント力をより向上させ適正な介護給付の実施を支援するために、今後も継続して事業所に対する指導やケアプランチェック等を実施する必要がある。低所得者への負担軽減については、今後も引き続き制度周知を図っていく。	
				保険給付の適正な実施に向けた取組み	平成24年度介護報酬改定による新基準の理解と対応状況の確認に主眼をおき、介護報酬説明会を実施している。また、適正な介護給付の実施を支援するため、居宅介護支援事業所を訪問し、ケアプランの検証を実施している。（実施期間10月～3月） 保険給付の適正化として、平成24年度の法の改正による新基準の理解と対応状況の確認に主眼をおき、介護保険サービスを提供する事業所に対し指導を実施している。	・保険給付の適正化	指導事業者数	327事業所	204事業所	350事業所	保健福祉局 監査指導課		
				低所得者への負担軽減と貸付事業	所得の低い高齢者などに対して、介護保険料の軽減や介護サービスの利用料の負担軽減を行っている。なお、介護保険料の軽減については、平成24年度より預貯金等の資産要件を緩和した(200万円→350万円)。	・介護保険料の申請による負担軽減	介護保険料負担軽減適用者数	1,477人	1,304人	—	保健福祉局 介護保険課		
						・高額介護サービス費	高額介護サービス費延申請件数	101,715件	77,781件	—	保健福祉局 介護保険課		
		20	介護サービスの質の向上と人材育成の推進	人材の確保・育成	福祉人材バンク運営事業では、広報、啓発活動の推進、求人・求職就労斡旋、福祉人材の育成及び確保の推進等に取り組んでいる。また、潜在的有資格者への就労支援については、介護有資格者向け就労支援セミナーの実施や介護人材の派遣事業を行い、就労へと結びつけている。介護サービス従事者への研修は介護サービスを提供するために必要な知識や技能の向上を図るための各種研修を、さまざまなテーマで開催している。	・福祉人材バンク運営事業	紹介件数	346件	265件	350件	保健福祉局 介護保険課		福祉人材の確保は今後も継続課題とされており、当該事業については人材確保事業の中核的役割を担っている。求人事業所、求職者共に更に当該事業の周知、啓発を行い就労斡旋、人材の確保に努める。また、高齢化の進展に伴い、介護サービスのニーズも多様化しているため、引き続き、介護サービスの質の向上を図ることを目的として、より充実した内容で介護サービス従事者等に対する研修を実施していく。
						・潜在的有資格者への就労支援	就業セミナー参加者数	45人	36人	80人	保健福祉局 介護保険課		
						派遣労働者数	42人	28人	40人	保健福祉局 介護保険課			
	・介護サービス従事者への研修	受講者数	3,001人	2,304人	4,000人	保健福祉局 介護保険課							
	21	地域に根ざした高齢者福祉施設の整備	施設や居住系サービス等の提供	高齢者が介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で生活できるよう、地域に根ざした高齢者福祉施設の計画的な整備を進めている。	・特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホーム定員数	4,344人	5,004人	5,033人	保健福祉局 介護保険課	特別養護老人ホームや認知症グループホーム、介護老人保健施設等の整備は、今後も第三次高齢者支援計画に基づき進めていく。		
					グループホーム定員数	2,035人	2,143人	2,197人	保健福祉局 介護保険課				
	22	在宅生活を支援するサービスの充実	介護保険サービスや地域支援事業、それ以外の在宅福祉サービスの提供	訪問給食サービスでは、配食時に安否確認を行っている。また、小規模多機能型居宅介護や新たに創設されたサービスの整備を行っている。できる限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう介護保険サービスや地域支援事業、それ以外の在宅福祉サービスの提供を行っている。	・介護保険サービスの提供	在宅サービスの延利用者数	365,851人	集計中	—	保健福祉局 介護保険課	小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の在宅サービスの充実も含め、今後も在宅サービスが安定的に供給されるよう引き続き取り組んでいく。		
					・訪問給食サービス	利用者数	1,192人	1,191人	1,500人	保健福祉局 高齢者支援課			
8	安心して生活できる環境づくり	23	高齢者に配慮した多様な住まいの普及・確保	高齢者に配慮した住宅の普及促進や改修支援	高齢者向け優良賃貸住宅の制度を周知すると共に、入居者に対し家賃補助を行うことで入居支援を行っている。また、すこやか住宅改造助成などを行い、高齢者に配慮した住宅の普及に向け取り組んでいる。	・高齢者向け優良賃貸住宅の入居支援	入居率	84%	年度末集計のため数値なし	80%	建築都市局 住宅計画課	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者に対して引き続き家賃補助等を行い、入居支援を行う。また、高齢者に配慮した住宅の普及に向けた制度の周知や高齢者等に配慮した市営住宅の整備・改善、介護が必要な高齢者等が居住する住宅の改修に対する助成といった支援に引き続き取り組んでいく。	
						・すこやか住宅改造助成事業	助成件数	247件	123件	350件	保健福祉局 高齢者支援課		



## 第三次北九州市高齢者支援計画の進捗状況

基本目標	施策の方向性	基本的な施策	実施状況等	平成25年12月までの実施状況					今後の方向性	
				主な事業	説明	24年度実績	25年度実績 ※12月末まで	計画における目標値		「主な事業」担当課
住み慣れた地域で安心して暮らせるまち（続）	8 安心して生活できる環境づくり	24 安心して行動できる生活環境の整備	住民主体の地域づくりに対する支援	まちづくり協議会を中心とした地域住民が一体となって取り組む地域づくりに対する支援や、地域課題の解決に向けて活動する団体が参加するワークショップを開催し、課題解決のアイデア等を盛り込んだ企画書を作成する「地域カルテづくり事業」を実施している。	・校区まちづくり支援事業 事業実施団体数	109団体	116団体	123団体	市民文化スポーツ局 地域振興課	高齢者を含めたすべての人が、安心して行動できる環境を整えるため、住民主体の地域づくりを行う団体への支援を引き続き行う。 また、定期的な関係団体との意見交換や公共施設周辺のバリアフリー現地点検を実施し、歩道のバリアフリー整備の向上に努める、といった道路等のバリアフリー化の推進などに取り組んでいく。 おでかけ交通では、今後も地域・交通事業者の主体的な取り組みを支援することで、運行の維持・継続を図っていく。
			道路などのバリアフリー化推進	計画に基づき、歩道や公園などのバリアフリー化の整備をすすめており、バリアフリーのまちづくり事業においては、関係団体と意見交換等を行いながら、バリアフリー整備に取り組んでいる。	・地域カルテづくり事業 実施団体数	13団体	7団体	—	市民文化スポーツ局 地域振興課	
			外出支援	公共交通空白地域の生活交通の維持のため、地域・交通事業者が連携して運行するおでかけ交通に支援を行っている。また、市営バスの「ふれあい定期」(75歳以上の方を対象とした乗り降り自由の高割引定期券)の発行により、高齢者の外出支援を行っている。	・バリアフリーのまちづくり 主要駅周辺のバリアフリー化された主要経路の割合	87%	88%	95%	建設局 道路計画課	
			防災対策	避難行動要支援者を災害から守り、又は被害を軽減するため、避難行動要支援者の実態を把握し、情報を共有して、災害発生時に避難する支援体制を構築する。(現時点で成果指標を数値化することは困難と考えますが、今後、成果指標の表現等について検討する。)また、高齢者・障害者等の住宅を防火指導のため訪問を行ったり、地域の防災に関して、地域住民と連携・協働した取り組みを行っている。	・安全・安心対策緊急総合支援事業(都市公園のバリアフリー化) バリアフリー化を目的に整備した公園数	26公園	—	50公園 ※合計	建設局 公園建設課	
		防犯対策	四季の交通安全運動などを通じて、高齢者の交通安全意識の高揚を図るほか、消費者被害の情報をさまざまな形で発信することで、高齢者の防犯対策に取り組んでいる。	・ふれあい定期の発行 販売枚数	4,513枚	3,336枚	—	交通局 総務経営課		
		25 防災・防犯対策の推進	防犯対策	・避難行動要支援者にかかる避難支援のための仕組みづくりの推進	—	—	—	危機管理室		
			・住宅防火対策の推進	住宅防火訪問件数	3,532件	3,047件	約3,000件	消防局予防課		
			・高齢者に対する消費者被害対策の推進	啓発講座受講者数	1,382人	619人	1,200人	市民文化スポーツ局 安全・安心都市整備課 消費生活センター		